

農家の参加が少なく記録は非公開 有機農業振興の意見交換会が不調

■推進計画の本年度末改定に向け道内6会場で開催

来年度から5年間の「北海道有機農業推進計画」の策定に向けた意見交換会が8月下旬、道内6会場で開かれた。

北海道の有機農業はかつて、一部の篤農家や新規就農者らによる少数派の「勇気農業」だったが、2006年に議員立法で推進法が制定されたのを機に少しずつ認知度が向上。農林水産省も21年に「みどりの食料システム戦略」を策定し、50年までに化学農薬と化学肥料をそれぞれ50%、30%削減し、国内の耕地面積に占める有機農業の割合を25%まで拡大するとの戦略目標を示している。

こうした流れを受け、道庁も有機農業(畜産)を重要な農業形態のひとつに位置づけ、積極的に推進するようにはなった。しかし、国の農業政策の優等生として大規模・非有機の農業を推進した歴史が長く、行政や農業団体、教育・研究機関などの理

解が進んでいないのが実態だ。

そんな中で、全道レベルの施策を盛った「有機農業推進計画」が本年度末に改定される。道は7月下旬、北海道食の安全・安心委員会(会長＝久保友彦・北大大学院農学研究院長)に次期計画策定の基本的な考え方を示すよう諮問。8月19日の網走を皮切りに標茶、旭川、帯広、岩見沢、函館の6か所で道主催の「地域意見交換会」が開かれた。

開催場所の総合振興局には、生産者や流通関係者、自治体や農協の担当者、農政事務所職員らが参加した。旭川会場には、上川・留萌・宗谷管内から約40人(オンラインを含む)が参加したが、うち3割は道職員。現場で生産活動に携わる有機農家に至っては4人にすぎなかった。

これは岩見沢会場も同様だ。対象の空知、石狩、後志、胆振、日高の5地区では多くの有機農家が奮闘中

にもかかわらず、農家の会場参加者はわずか2人(オンラインも同数)。

道関係者によると、オープンな意見交換の場ではなく、議事録も公開しない方針という。非公開の理由は不明だが、背景に事務作業にあたる道職員の人手不足があるようだ。残念な話だが、それでも現場からの真摯な発言を聞いたのが収穫か――。

百ヘクタール規模の農地で小麦や大豆、もち米、菜種などの有機栽培を手がける上川管内比布町の(有)営農企画は近年、旭川市内に有機肥料の製造施設を建設している。同社取締役専務の今城正治さんは、

「輸入価格に左右される化学肥料は高騰しているが、生産物の価格はそ



上川・留萌・宗谷の関係者40人(オンラインを含む)が参加した旭川会場(8月25日)

う上がらない。今後は地球上で資源の奪い合いが起き、穀物栽培に高価な資材は使えなくなるので、低コストで有機の資材を作ることが必要」と前置きし、5戸の提携農家に除草機を貸して無農薬米を作ってもらい、年間40トンを開西の生協に販売する取り組みなどを紹介。今後の可能性について、こう強調した。

「この生協のキャッチコピーは『どなたにも食べられるオーガニック』。そうした発想を加えながら有機農産物の価値を消費者に伝える売り方をすると、結果的に儲かる」

北海道有機農協組合員でもある原崎農園(鷹栖町)の代表は、「現状ではコストに見合う価格で売ることが難しい。農家にとってマルシェはPRの場ではあるが、道内でイベントをやっても(出品農家の)日当も出ないのが実態です」と話した。

コープさっぽろのスーパーバイザーからは、「店舗では有機コーナーと『近所野菜』を展開し、有機の認知度は高まっています。今後、有機農産物の加工品なども売れていくようになると認知度はより高まるのでは」と期待する声も出た。

(ルポライター・滝川康治)